

金沢市中古住宅取得・リフォーム奨励金 手続きと必要書類一覧

「署名又は記名押印」が必要な書類があります。
 署名=本人による自署 記名=パソコン印字、ゴム印、代筆等

(1) 認定申請

(必ず売買契約から3か月以内かつ融資実行前に、計画認定を提出してください。)

中古住宅売買契約

認定申請 → 認定通知

所有権保存登記又は所有権移転登記（融資実行）

金沢市中古住宅取得・リフォーム 計画認定申請書	
市税調査についての同意書	
中古住宅取得・リフォーム奨励金制度 チェックシート	
中古住宅取得・リフォーム奨励金額算出表 (申請者1名につき1通)	
付近見取図	
(金沢市まちづくり支援情報システムから出力) 「対象 住宅の所在地」の土地情報	ネットから「金沢市まちづくり支援情報システム」 をご利用ください。
【移住者以外の場合】 「直近の住所地」の土地情報	
世帯全員の住民票 【子育て世帯の場合のみ】 続柄が記載された住民票	
【移住者が要件となる場合】戸籍の附票	
【同居・近居が要件となる場合】 ・戸籍謄本（親族関係がわかるもの） ・世帯全員の住民票 (同居・近居する世帯のもの)	
【同居が要件の場合】 各世帯の就寝の用に供する居室がわかる 間取り図	
【近居が要件の場合】 (金沢市まちづくり支援情報システムから出力) 近居する世帯との距離の目安になる地図	ネットから「金沢市まちづくり支援情報システム」 をご利用ください。
売買契約書の写し	収入印紙が貼られたもの
【安心R住宅の場合】 安心R住宅調査報告書の写し	
【フラット35（フラット20）又はフラット50利用の場合】 借入申込書の写し	
【申請者以外の方が手続きを代行する場合】 委任状	

(2) 変更認定申請

下記の変更があった場合。それ以外は「軽微な変更届出書」です。

奨励金額が変わる場合

(例: 借入金額1000万円、奨励金100万円→借入金額800万円、奨励金80万円)

申請者が変わる場合 (例: 一人で申請→夫婦連名申請)

金沢市中古住宅取得・リフォーム 計画変更認定申請書	
変更内容が分かる書類を添付	

(3) 軽微な変更届出書

住宅取得・リフォーム計画軽微な変更届出書	
変更内容が分かる書類を添付	

(4) 交付申請 (必ず認定から1年以内に、交付申請を提出してください)

金沢市中古住宅取得・リフォーム 奨励金交付申請書	
市税調査についての同意書	
建物の登記事項証明書	・ 抵当権が確認できるもの ・ 登記官による証明文があるもの
世帯全員の住民票	対象住宅に居住していることが確認できるもの
金銭消費貸借契約書等の契約書の写し	収入印紙が貼られたもの
住宅資金に係る借入金の残高証明書	
【既存住宅売買瑕疵保険加入の場合】 既存住宅売買瑕疵保険付保証明書の写し	
【フラット35(フラット20を含む) 又はフラット50利用の場合】 適合証明書の写し	
町会加入証明書	
請求書 (申請者1名につき1通)	

市税調査についての同意書

(宛先) 金沢市長

金沢市中古住宅取得・リフォーム奨励金の申請を行うため、税関係情報の記録及び住民記録を市長が調査することに同意します。

年 月 日

申請者（連名の場合は、お二人とも署名又は記名押印お願いいたします。）

住所

氏名

(署名又は記名押印)

中古住宅取得・リフォーム奨励金制度 チェックシート

対象住宅	所在地 (地番)	金沢市		
	売買契約日	年	月	日

【1】計画の認定を受けられる**区域**の条件

内容及び申請者欄にご記入ください
○ 適合 × 不適合 / 無関係

項目	内容	判定	
		申請者	市
対象住宅の所在地は 奨励金交付対象区域 である。 移住者：まちなか、居住誘導区域、地区計画区域等、 一般居住区域 移住者以外：まちなか、居住誘導区域、地区計画区域等	(区域)		
【まちなか】 【居住誘導区域】の場合	近代的都市景観創出区域ではない。		
【地区計画区域等】の場合	商業地域、工業地域、 工業専用地域ではない	(用途地域)	
	居住誘導区域ではない		

【2】計画の認定を受けられる**人**の条件

項目	内容	判定		
		申請者	市	
購入または改修のための借入金があり、借入先から住宅取得控除の残高証明書を受けられる。	(借入先)			
上記借入金には、土地のみの取得に係る借入金は含まないことを理解している。				
① ⑤ の い ず れ か に 該 当 す る こ と	【移住者向け】 ①認定申請 時点 右の2つ 全てに 該当する方 (移住者)	金沢市内に住民票を異動して3年を経過しない者、 または今後異動する予定である者		
		金沢市内に住民票を異動する前に、市外に3年以上居住していた者		
		②現住所（あるいは3か月以上居住する直近の住所）から より人口を維持すべきエリアへの転居		
		※まちなかを含む居住誘導区域に限る 現住所（あるいは3か月以上居住する直近の住所）と入居先が 同一区域		
		③18歳未満 (認定申請年度の4月1日時点)の 子がいる子育て世帯	(子の氏名) (子の年齢) 歳	
	④親世帯と子または孫世帯とが 同居 (各世帯専用の就寝の用に供する居室が必要) ※親世帯のみ借入れする場合は対象外	(同居世帯の世帯主名)		
	⑤親世帯と子または孫世帯とが 近居 (直線距離300m以内)	(近居世帯の住所) (近居世帯の世帯主名)		

項 目	内 容	判定	
		申請者	市
	対象住宅の売買契約締結から3か月以内である		
	対象住宅に係る所有権保存登記又は所有権移転登記の日前である（融資実行前）		
	町会に加入する予定である		
	市税を完納している		

【3】計画の認定を受けられる**建物**の条件

項 目	内 容	判定	
		申請者	市
	家屋の床面積の 1/2以上 が専ら自己居住用に使われる。		
①～③の いずれかに 該当すること	①住宅瑕疵担保保険法人の取り扱う 既存住宅売買瑕疵保険 に加入し、 既存住宅売買瑕疵保険付保証明書の交付を受ける。		
	② 安心R住宅 の基準に適合し、 安心R住宅調査報告書の交付を受ける。		
	③ フラット35（フラット20を含む）又はフラット50の借入 を受ける。 フラット35S、フラット35リノベ、 フラット35中古プラス、 フラット35維持保全型のいずれか	(名称)	

【4】加算を受けられる条件

項 目	内 容	判定	
		申請者	市
【子育て世帯】 18歳未満（認定申請年度の4月1日時点）の子がいる子育て世帯	(子の氏名) (子の年齢) 歳		
※ <u>一般居住区域を除く</u> 【移住者】 【1】計画の認定を受けられる人の移住者の条件を満たす方			
※ <u>まちなかに限る</u> 【若年者】 認定申請年度の4月1日時点で 45歳未満 の方	(年齢) 歳		
【リフォーム済み安心R住宅】 安心R住宅のうち、住宅リフォーム工事の実施判断の基準に適合する住宅リフォーム工事が実施されているもの			

中古住宅取得・リフォーム奨励金額算出表

1. 住宅の購入者および持分と、借入金の有無

	住宅購入者氏名	持分	借入金の有無
本人			有 ・ 無
共有者			有 ・ 無
			有 ・ 無

2. 借入金等について

項 目	内 容
償還期間が10年以上である	年
借入先から住宅取得等特別控除の証明が受けられる	はい ・ いいえ
借入先	
借入金額（土地のみの取得に係る借入金は除く）	円 ①
限度額	10,000,000 円 ②
①②を比較して一番少ない額	円 A

3. 奨励金額（基本額）

	A	本人持分	助成率	基本額
上限 5%	円	×	× 5 %	= 円 ③
上限 50万円	50万円	×	本人持分	= 円 ④
③④を比較して少ない額				円 B

4. 奨励金額（加算額）

※加算する項目に○を記載し、計算してください

加算の種類	本人持分	A × 本人持分	助成率	加算額
子育て世帯		円	× 2.5 %	= 円
移住者		円	× 2.5 %	= 円
45歳未満		円	× 2.5 %	= 円
リフォーム済 安心R住宅		円	× 2.5 %	= 円
			合計	円 ⑤

	A	本人持分	加算上限率	基本額
上限 5%	円	×	× 5 %	= 円 ⑥
上限 50万円	50万円	×	本人持分	= 円 ⑦
⑤～⑦を比較して一番少ない額				円 C

5. 奨励金額（合計額）

B + C = 円（1万円未満切り捨て）

中古住宅取得・リフォーム奨励金額算出表

1. 住宅の購入者および持分と、借入金の有無

	住宅購入者氏名	持分	借入金の有無
本人			有 ・ 無
共有者			有 ・ 無
			有 ・ 無

2. 借入金等について

項 目	内容
償還期間が10年以上である	年
借入先から住宅取得等特別控除の証明が受けられる	はい ・ いいえ
借入先	
借入金額（土地のみの取得に係る借入金は除く）	円 ①
限度額	10,000,000 円 ②
①②を比較して一番少ない額	円 A

3. 奨励金額（基本額）

	A	本人持分	助成率	基本額
上限 2.5%	円	×	× 2.5 %	= 円 ③
上限 25万円	25万円	×	本人持分	= 円 ④
③④を比較して少ない額				円 B

4. 奨励金額（加算額）

※加算する項目に○を記載し、計算してください

加算の種類	本人持分	A × 本人持分	助成率	加算額
子育て世帯		円	× 2.5 %	= 円
移住者		円	× 2.5 %	= 円
リフォーム済 安心R住宅		円	× 2.5 %	= 円
合計				円 ⑤

	A	本人持分	加算上限率	基本額
上限 2.5%	円	×	× 2.5 %	= 円 ⑥
上限 25万円	25万円	×	本人持分	= 円 ⑦
⑤～⑦を比較して一番少ない額				円 C

5. 奨励金額（合計額）

B + C = 円（1万円未満切り捨て）

中古住宅取得・リフォーム奨励金額算出表

1. 住宅の購入者および持分と、借入金の有無

	住宅購入者氏名	持分	借入金の有無
本人			有 ・ 無
共有者			有 ・ 無
			有 ・ 無

2. 借入金等について

項 目	内 容
償還期間が10年以上である	年
借入先から住宅取得等特別控除の証明が受けられる	はい ・ いいえ
借入先	
借入金額（土地のみの取得に係る借入金は除く）	円 ①
限度額	10,000,000 円 ②
①②を比較して一番少ない額	円 A

3. 奨励金額（基本額）

	A	本人持分	助成率	基本額
上限 1%	円	×	× 1 %	= 円 ③
上限 10万円	10万円 × 本人持分			= 円 ④
③④を比較して少ない額				円 B

4. 奨励金額（加算額）

※加算する項目に○を記載し、計算してください

加算の種類	本人持分	A × 本人持分	助成率	加算額
子育て世帯		円	× 1.5 %	= 円
移住者		円	× 1.5 %	= 円
リフォーム済 安心R住宅		円	× 1.5 %	= 円
合計				円 ⑤

	A	本人持分	加算上限率	基本額
上限 1.5%	円	×	× 1.5 %	= 円 ⑥
上限 15万円	15万円 × 本人持分			= 円 ⑦
⑤～⑦を比較して一番少ない額				円 C

5. 奨励金額（合計額）

B + C = 円（1万円未満切り捨て）

中古住宅取得・リフォーム奨励金額算出表

1. 住宅の購入者および持分と、借入金の有無

	住宅購入者氏名	持分	借入金の有無
本人			有 ・ 無
共有者			有 ・ 無
			有 ・ 無

2. 借入金等について

項 目	内 容
償還期間が10年以上である	年
借入先から住宅取得等特別控除の証明が受けられる	はい ・ いいえ
借入先	
借入金額（土地のみの取得に係る借入金は除く）	円 ①
限度額	10,000,000 円 ②
①②を比較して一番少ない額	円 A

3. 奨励金額（基本額）

	A	本人持分	助成率	基本額
上限 1%	円	×	× 1 %	= 円 ③
上限 10万円	10万円 × 本人持分			= 円 ④
③④を比較して少ない額				円 B

4. 奨励金額（加算額）

※加算する項目に○を記載し、計算してください

加算の種類	本人持分	A × 本人持分	助成率	加算額
子育て世帯		円	× 1 %	= 円
リフォーム済 安心R住宅		円	× 1 %	= 円
合計				円 ⑤

	A	本人持分	加算上限率	基本額
上限 1%	円	×	× 1 %	= 円 ⑥
上限 10万円	10万円 × 本人持分			= 円 ⑦
⑤～⑦を比較して一番少ない額				円 C

5. 奨励金額（合計額）

B + C = 円（1万円未満切り捨て）

金沢市中古住宅取得・リフォーム計画変更認定申請書

年 月 日

(宛先) 金沢市長

申請者 住所
(住居表示)

氏名

年 月 日付け 第 号で認定の通知を受けた計画を変更したいので、金沢市中古住宅取得・リフォーム奨励金交付要綱第6条第1項の規定により申請します。

1 購入者		
2 対象住宅の所在地(地番)	金沢市	
3 変更の内容		
(1) 認定を受けた者の変更	変更前	住所
		氏名
	変更後	住所
		氏名
		住所
		氏名
(2) その他の変更	変更事項	
	変更前	
	変更後	

備考 次に掲げる書類のうち、変更になった書類を添付してください。

- (1) 市税調査についての同意書(新たに認定を受けることになった方)
- (2) 中古住宅取得・リフォーム奨励金制度チェックシート
- (3) 中古住宅取得・リフォーム奨励金額算出表

中古住宅取得・リフォーム計画軽微な変更届出書

年 月 日

(宛先) 金沢市長

届出者 住所
(住居表示)

氏名

電話 ()

年 月 日付け 住政 第 号で認定の通知を受けた中古住宅取得・リフォーム計画について、軽微な変更が生じたので届け出ます。

1 購入者	
2 対象住宅の所在地(地番)	金沢市
3 軽微な変更の内容	
4 変更の理由	

備考 次に掲げる書類のうち、変更になったものを添付してください。

- (1) 中古住宅取得・リフォーム奨励金チェックシート
- (2) 中古住宅取得・リフォーム奨励金額算出表

計画取下届

年 月 日

(宛先) 金沢市長

届出者 住所
(住居表示)

氏名

電話 ()

年 月 日付け 住政 第 号で認定の通知を受けた中
古住宅取得・リフォーム計画について、都合により計画を中止しますので取下げます。

1 購入者	
2 対象住宅の所在地(地番)	金沢市
3 取下げの理由	

金沢市中古住宅取得・リフォーム奨励金交付申請書

年 月 日

(宛先) 金沢市長

申請者 住所
(住居表示)

氏名

電話

金沢市中古住宅取得・リフォーム計画に係る事業が完了し、奨励金の交付を受けたいので、当該事業の成果を添えて、金沢市中古住宅取得・リフォーム奨励金交付要綱第8条の規定により申請します。

1	奨励金交付申請額	円	
2	対象借入金の額	円	
3	建物に関すること	<input type="checkbox"/> 既存住宅売買瑕疵保険 <input type="checkbox"/> 安心R住宅（リフォーム済・リフォーム未実施） <input type="checkbox"/> フラット35（フラット20を含む）又はフラット50 （ <input type="checkbox"/> フラット35S <input type="checkbox"/> フラット35中古プラス <input type="checkbox"/> フラット35維持保全型 <input type="checkbox"/> フラット35リノベ）	
4	事業の成果	対象住宅の所在地（地番）	金沢市
		所有者及び持分	
	加算	まちなか	<input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 移住者 <input type="checkbox"/> 45歳未満 <input type="checkbox"/> リフォーム済安心R住宅
		居住誘導区域	<input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 移住者 <input type="checkbox"/> リフォーム済安心R住宅
		地区計画区域等	<input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 移住者 <input type="checkbox"/> リフォーム済安心R住宅
	一般居住区域	<input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> リフォーム済安心R住宅	

備考 次に掲げる書類を添付してください。

- (1) 市税調査についての同意書
- (2) 建物の登記事項証明書（抵当権が確認でき、登記官による証明文があるもの）
- (3) 世帯全員の住民票（対象住宅に居住していることが確認できるもの）
- (4) 金銭消費貸借契約書等の写し（収入印紙が貼られたもの）
- (5) 住宅資金に係る借入金等の残高証明書又は租税特別措置法施行規則18条の22第2項に規定する書類の写し（租税特別措置法第41条第1項に規定する住宅借入金等であり、対象住宅が同法施行令第26条に規定する床面積の2分の1以上が居住の用に供されるものに該当することを確認）
- (6) 既存住宅売買瑕疵保険加入の場合、既存住宅売買瑕疵保険付保証書の写し
- (7) フラット35（フラット20を含む）又はフラット50を利用の場合、適合証明書等の写し
- (8) 町会加入証明書
- (9) 請求書（申請者1名につき1通）

(別紙)

住宅資金に係る借入金等の残高証明書

(金融機関等債権者)	申請者 住所 氏名	申請者記入欄
様		
金沢市から「住宅取得奨励金」の交付を受けるため、住宅取得資金に係る借入金又は債務の残高について証明願います。		

住宅取得資金の借入れ等をしている者	住所		金融機関記入欄
	氏名		
住宅借入金等の区分	1. 住宅のみ 2. 土地等のみ 3. 住宅及び土地等		
住宅借入金等の金額	証明日時点 残高	円	
	当初金額	年 月 日 円	
償還期間又は割賦期間	年 月 日から の 年 月間 年 月 日まで		
(摘要)			
年 月 日における租税特別措置法第41条第1項に規定する住宅借入金等の金額について、上記の通り証明します。			
年 月 日 (住宅借入金等に係る債権者等)			
所在地			
名称 (署名又は記名押印)			

- ・署名＝本人が氏名を自署
- ・記名＝パソコン印字、ゴム印、代筆等
記名の場合は押印が必要です

- この証明書は、租税特別措置法施行令第26条の2第1項の規定による証明書に準じて記載してください。
- 住宅借入金等の内訳が「2. 土地等のみ」である場合は、住宅取得奨励金は交付されません。

【問い合わせ先】 金沢市住宅政策課 TEL 076-220-2333

町会加入証明書

次の者が町会に加入したことを証明します。

住所

氏名

年 月 日

(宛先) 金沢市長

町会名

町会長

(署名又は記名押印)

この証明書は、制度利用者が利用する住宅取得支援制度の要件である「町会に加入したこと」を証明するためのものです。お手数ですが、町会長様にはご署名（あるいはゴム印等で記名の上捺印）の上、申請者に返却願います。

委任状

私は、下記の者を代理人と定め、下記のとおり委任する。

記

●代理人

住 所： _____

氏 名： _____

●委任事項（該当するものにチェック）

- 金沢市まちなか・居住誘導区域住宅取得奨励金
- 金沢市地区計画区域等住宅取得奨励金
- 金沢市まちなかマンション購入奨励金
- 金沢市中古住宅取得・リフォーム奨励金

上記奨励金の申請に係る手続き（申請書類の訂正を含む）。
ただし、奨励金の請求及び受領を除く。

年 月 日

●委任者（申請者。連名の場合はお二人とも署名か、記名押印願います。）

住 所： _____

氏 名： _____

請 求 書

金 額	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

上記の金額を請求します。

上記の請求金額を次の口座に振込願います。

			口 座 番 号
銀行	支店	預金	
口座名義 (カナ)			

令和 年 月 日

(宛先) 金 沢 市 長

住 所

氏 名

〒 () -

【担当者】 (上記と同一ならにチェックしてください)

氏 名

〒 () -

内 訳

番号	品 名	規 格 等	単 価	数 量	単 位	金 額
1	金沢市中古住宅取得・リフォーム 奨励金			1	式	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

課 名 住宅政策課

発議番号

消 費 税 額

合 計

(金沢市提出用)